

様式第1号（第6条関係）

令和8年 10月 1日

徳島県知事 殿

【法人】履歴事項全部証明書に記載されている事業所の住所で統一
※ただし、履歴事項全部証明書に記載がない場所（営業所等）を事業所として
申請する場合は、建物の登記事項証明書を提出し、当該書類に記載されている
住所をご記入ください。

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
電話番号 088-〇〇〇-〇〇〇〇
(主たる事務所の所在地及び名称並びに
代表者の職・氏名)

補助金交付申請書兼実績報告書

補助金の交付を受
次のとおり関係書類

【個人事業主】住民票に加え、別途事業所の存在を証明できる書類（※）を提
出し、当該証明書類（※）に記載されている事業所の住所をご記入ください。
(※) 事業所の存在を証明できる書類：建物の登記事項証明書

1 事業名

令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業
(物価高騰対応重点支援・ZEV補助事業)

☐EV ☐軽EV ☒PHV ☐FCV
(注) 該当する車両に☑をすること。

2 交付申請額

金 350,000 円

3 関係書類

提出する書類に☑をすること。

共通	☒ 経産省補助金に係る交付決定通知書兼補助金の額の確定通知書の写し ☒ 領収書の写し ☒ 自動車検査証の写し ☒ 申請日から起算して3か月以内に発行された登記事項証明書の写し ☒ 申請日から起算して3か月以内に発行された納税証明書 (☒ 都道府県税分 ☒ 消費税及び地方消費税分) ☒ 「徳島県電力供給サポーター登録制度」への登録申込書類一式 ☒ 納車されていることが確認できる写真
----	---

	☐ その他知事が必要と認める書類 ()
リース使用者 以外の場合	☒ 誓約書（様式 1－1） ☒ 事業実施概要書（様式 2－1）
リース使用者 の場合	☐ リース使用者誓約書（Z E V）（様式 3－1） ☐ リース事業者同意書（Z E V）（様式 3－2） ☐ リース使用者事業実施概要書（Z E V）（様式 3－3）

4 担当者の氏名、連絡先

氏名 徳島 次郎

連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

様式第2号（第10条関係）

ZEVは申請時に
様式第2号をご提出

受理日付印

補助金請求書

空欄

請求日 令和 年 月 日

徳島県知事 殿

請求者
住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
(法人名及び代表者名)

右の金額を請求 します。	請求 金額				¥	3	5	0	0	0	0	円
-----------------	----------	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

適		要	
補助事業名	令和7年度地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業（物価高騰対応重点支援・ZEV補助事業） ☐ EV ☐ 軽EV ☒ PHV ☐ FCV (注) 該当する車両に ☒ をすること。		
補助指令金額	金350,000円		
補助指令年月日	令和8年 月 日	空欄	
補助指令番号	徳島県指令 第 号		
補助額	既受領額	金0円	
	今回請求額	金350,000円	
	残 額	金0円	
請求区分	精 算		

口座振込先	
金融機関名 (〇〇銀行)	店舗名 (〇〇支店)
預金種別 (1 普通 2 当座 9 その他)	
口座番号	1 2 3 4 5 6 7 (右づめ)
口座名義 (カタカナ書き)	(カ) 〇〇ショウカイ

発行責任者及び担当者

	氏 名	連絡先
発行責任者	徳島 太郎	088-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者	徳島 次郎	088-〇〇〇-〇〇〇〇

振込先の通帳の表紙と表紙裏の見開きの写し（カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分の写し）の提出をお願いいたします。

誓約書

地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業費（物価高騰対応重点支援・ZEV補助事業）の申請にあたり、本補助要綱の事項を遵守の上、以下の事項について相違ないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反した場合に、徳島県補助金交付規則第14条及び第15条に基づき交付決定の取消し、又は返納となる可能性があることについて承知するとともに、返納が生じた場合は、県の指示に応じて速やかに返納します。

なお、誓約に反した場合に、徳島県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

1. 以下の項目は必須で☑をすること。

- ☒申請書類の記載事項について、事実と相違ないこと。
- ☒本補助金を用いた車両（以下、「補助車両」という。）の利用状況等の調査に対して、必要な情報を提供すること。
- ☒補助車両については、法定耐用年数を超えて使用すること。
- ☒補助車両については、徳島県内を本拠として使用すること。
- ☒申請者（役員等を含む。）が、暴力団等の反社会的勢力と関係を有さないこと。
- ☒本事業で取得した設備等を反社会的勢力に提供しないこと。
- ☒「徳島県電力供給サポーター登録制度」へ登録し、災害による大規模停電時に県の要請に応じて避難所等への電力供給に協力すること。

2. 以下の項目は同意をいただける場合に☑をすること。

- ☒申請内容について、自動車販売業者へ確認することを承諾します。

徳島県知事 殿

【法人】自署の場合は、押印不要

自署でない場合は、押印が必要

※法人：代表者印（丸印）

【個人事業主】自署のみ可能（押印不可）

令和8年 6月 1日

申請者

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

担当者及び連絡先

担当者名 徳島 次郎
連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

データ入力でも可

様式 2－1 （第 6 条関係）

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・Z E V 補助事業）に係る事業実施概要書

（申請者） 住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎
（主たる事務所の所在地及び名称及び代表者の職・氏名）

（担当者及び連絡先）

1 車両及び補助金額算定に関する事項

使用の本拠の位置	徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
自動車販売事業者 ※「様式 1－1 の 2」の項目に同意する場合は記載 をしてください。	会社名 〇〇〇〇株式会社 担当者 田中 一郎 連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇
導入した Z E V ※該当する車種に☑すること。	メーカー 〇〇自動車 車 種 ☐ E V ☐ 軽 E V ☒ P H V ☐ F C V 車 名 〇〇 〇〇 型 式 〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇
自動車検査証の初度登録（届出）日	令和 8 年 4 月 1 日
経産省補助金交付額	700,000 円／台
補助額 (A)	350,000 円／台
台数 (B)	1 台
補助金交付申請額 (A) × (B)	350,000 円

（注）金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

2 申請者に関する事項

常時使用する従業員数 ※1		8 人
資本金額（会社以外は記載不要）		100 万 0 円
設立年月日 ※2		1982 年 9 月 1 日
直近1期（1年間） の売上高（円） ※3		23,478,951 円 決算期間1年未満の場合： か月
直近1期（1年間） の売上総利益（円） ※4		2,145,317 円 決算期間1年未満の場合： か月
連絡 担 当 者 ※5	フリガナ	トクシマ ジロウ
	氏名	徳島 次郎
	電話番号	088-〇〇〇-〇〇〇〇
	携帯番号	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX 番号	
	E-mail アドレス	×××@〇〇.ne.jp

※1 常時使用する従業員がいなければ「0人」と記載すること。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※3 「直近1期（1年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※4 「直近1期（1年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

<注（※3、※4 共通）>

- ① 設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。
- ② 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「0か月」と記載すること。

※5 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入すること。）

地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・ZEV補助事業）に係るリース使用者誓約書

地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業費補助金（物価高騰対応重点支援・ZEV補助事業）の申請にあたり、本補助要綱の事項を遵守の上、以下の事項について相違ないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反した場合に、徳島県補助金交付規則第14条及び第15条に基づき交付決定の取消し、又は返納となる可能性があることについて承知するとともに、返納が生じた場合は、県の指示に応じて速やかに返納します。

なお、誓約に反した場合に、徳島県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

1. 以下の項目は必須で☑をすること。

- ☑申請書類の記載事項について、事実と相違ないこと。
- ☑本補助金を用いた車両（以下、「補助車両」という。）の利用状況等の調査に対して、必要な情報を提供すること。
- ☑補助車両のリース期間については、法定耐用年数以上とすること。
- ☑リース期間が耐用年数未満の場合は、再リース等により法定耐用年数満了まで継続的に使用することとし、新たなリース契約書の写し、貸与料金の算定根拠明細書及びその他県が必要と認める書類を知事に提出すること。
- ☑補助車両については、徳島県内を本拠として使用すること。
- ☑申請者（役員等を含む。）が、暴力団等の反社会的勢力と関係を有さないこと。
- ☑本事業で取得した設備等を反社会的勢力に提供しないこと。
- ☑「徳島県電力供給サポーター登録制度」へ登録し、災害による大規模停電時に県の要請に応じて避難所等への電力供給に協力すること。

2. 以下の項目は同意をいただける場合に☑をすること。

- ☑申請内容について、リース事業者へ確認することを承諾します。

徳島県知事 殿

【法人】自署の場合は、押印不要
自署でない場合は、押印が必要
※法人：代表者印（丸印）
【個人事業主】自署のみ可能（押印不可）

令和8年 6月 1日

申請者

住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏 名 株式会社〇〇商会 代表取締役 徳島 太郎

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

担当者及び連絡先

担当者名 徳島 次郎
連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

データ入力でも可

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・Z E V 補助事業）に係るリース事業者同意書

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金（物価高騰対応重点支援・Z E V 補助事業）に関して、以下の事項について同意します。

【本補助金を用いた車両（以下「補助車両」という。）】

登録番号	徳島〇〇〇あ〇〇〇〇
車体番号	AAAAA-00000000
車両の種類	P H V （普通自動車）
メーカー・車名	〇〇自動車 〇〇 〇〇
リース使用者	株式会社〇〇商会
リース期間	令和 8 年 6 月 1 5 日 ～ 令和 1 4 年 4 月 1 5 日

（以下の項目は必須で☑をすること。）

- ☑補助車両の利用状況等の調査に、必要な情報を提供すること。
- ☑リース使用者が「徳島県電力供給サポーター登録制度（以下、「登録制度」という。）」へ登録し、災害による大規模停電時に県の要請に応じて避難所等への電力供給に協力すること。
- ☑補助車両を登録制度に基づく給電活動に使用したことに起因する事故や車両の損害等については、県の責に帰すべき事由による場合を除き、県を介することなく当事者間で解決するものとし、県に対し補償を求めないものとする。

徳島県知事 殿

【法人】自著の場合は、押印不要
自著でない場合は、押印が必要
※法人：代表者印（丸印）
【個人事業主】自署のみ可能（押印不可）

令和 8 年 6 月 1 日

リース事業者

住 所 徳島県徳島市△△町△丁目△番△号
氏 名 〇〇リース株式会社 代表取締役 徳島 花子

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

担当者及び連絡先

担当者名 徳島 三郎
連絡先 088-〇〇〇-〇〇〇〇

データ入力でも可

様式 3－3（第 6 条関係）

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・Z E V 補助事業）に係るリース使用者事業実施概要書

（申請者） 住 所 徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
名 称 株式会社〇〇商会
氏 名 代表取締役 徳島 太郎

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

（担当者及び連絡先）

1 車両及び補助金額算定に関する事項

使用の本拠の位置	徳島県徳島市〇〇町〇丁目〇番〇号
リース事業者 ※「様式 3－1 の 2」の項目に同意する場合は記載 をしてください。	会社名 〇〇リース株式会社 担当者 徳島 三郎 連絡先 088-△△△-△△△△
導入した Z E V ※該当する車種に☑すること。	メーカー 〇〇自動車 車 種 ☐ E V ☐ 軽 E V ☒ P H V ☐ F C V 車 名 〇〇 〇〇 型 式 〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇
自動車検査証の初度登録（届出）日	令和 8 年 4 月 1 日
経産省補助金交付額	700,000 円／台
補助額（A）	350,000 円／台
台数（B）	1 台
補助金交付申請額（A）×（B）	350,000 円

（注）金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

2 申請者（リース使用者）に関する事項

常時使用する従業員数 ※1		8 人
資本金額（会社以外は記載不要）		100 万 0 円
設立年月日 ※2		1982 年 9 月 1 日
直近1期（1年間） の売上高（円） ※3		23,478,951 円 決算期間1年未満の場合： か月
直近1期（1年間） の売上総利益（円） ※4		2,145,317 円 決算期間1年未満の場合： か月
連絡担当者 ※5	フリガナ	トクシマ ジロウ
	氏名	徳島 次郎
	電話番号	088-〇〇〇-〇〇〇〇
	携帯番号	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX 番号	
	E-mail アドレス	×××@〇〇.ne.jp

※1 常時使用する従業員がいなければ「0人」と記載すること。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※3 「直近1期（1年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※4 「直近1期（1年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

<注（※3、※4 共通）>

① 設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「0か月」と記載すること。

※5 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入すること。）